

高度実践技術者 (テクニシャン・エンジニア) を育成する

依然として厳しい雇用情勢の中、産業界からは、より現場に直結した技能・技術を備えた即戦力としての人材が求められている面もある。わが国の技術教育・技能訓練を担う職業能力開発施設は、職業能力開発促進法で規定されている職業訓練のための施設。

今回から、それらの施設を紹介しながら、いまだのような教育訓練が行われ、いかに就職へとつなげているかを探りたい。

神奈川県立産業技術短期大学校

設置・運営●神奈川県
所在地●横浜市旭区中尾2-4-1
設立●平成6年／開校●平成7年
学科●生産技術科・制御技術科・電子技術科・
産業デザイン科・情報技術科
定員●各科とも40名、1学年合計200名
訓練期間●2年

離転職者を主対象とした訓練（普通課程等）を行う職業能力開発校に対して、同校は新規卒業者を対象とした2年間の訓練（専門課程）を行っている。学生のほとんどが高校を卒業してすぐに入学してくる人たち。横浜市の中央部、旭区にある同校を訪ねた。

○高度実践技術者の育成を目指す
相庭吉郎校長に同校の基本理念を伺った。

「本校は、神奈川県の先進的産業を支える実践技術者（専門的な知識と、ものづくりの幅広い高度な技能・技術を持ち、豊かな創造力と行動力を兼ね備えた課題解決型の人材）を育成し、産業発展に寄与するために設置されました。今日まで16年にわたり実践的な教育を進め、多数の即戦力人材を送り出してきました。」

実習機械は学生1人1台という環境を用意しています。実習を重視した実・学の融合した教育システムにより『高度実践技術者（テクニシャン・エンジニア）』を育成しており、企業から高い評価を受けています。

本校の教育理念や訓練システムをさらに強力に推し進めて、産業界から必要とされる人材を育てていき、日本のものづくりを支える「翼を担っていきたい」



同校は、創立以来2000名を超える即戦力を産業界に送り出している。

○教育方針

卒業生の就職先企業から高い評価を得ている理由は、教育方針にある。

「本校は県立の横浜高等職業技術校を母体とし、長年にわたり、優秀な即戦力人材を社会に送り出すという教育方針の下に人材育成を行ってきました。製造業の基盤となる5科構成で、短大校に移行してからそれは引き継がれています。」

2年間の課程で一般大学の4年分に相当する量の勉強をしなければなりませんので、座学・実験・実習の連続になり、カリキュラムは非常に密度が濃いです。まず『手を動かす』という教育ですね。高度実践技術者とは、『手を動かせる技術者』だと

言えると思います」（渡部信司指導課長）

森敬子情報技術科副技幹は、「私が担当している情報技術科で言えば、朝から晩まで授業です（笑）。かなり幅広い内容で授業を行っており、『通りのことは学んで卒業していきます。基本ができているので、入社後の研修期間が通常の新入社員が半年かかるころ、本校の卒業生は3カ月で終わることもあります』」

高度実践技術者として送り出すための

充実した実習訓練によって、現場に対応できる実力が身につく。

○就職支援体制

同校は密度の濃い授業に加えて、手厚い就職支援体制を誇る。渡部指導課長は「就職支援に関しては、授業を教えている担当教員が二人三脚で学生を指導しています。それ以外に、併設している人材育成支援センターのキャリア・コンサルタントの有資格者によるコンサルティングを受けられるようになっています。」

また、本校には産業技術短期大学校職業能力開発推進協議会という組織があり、本校の活動を応援してくれる270社くらいの企業が加入しています。いわば本校にとつてのサポーター企業で、本校の学生を何年も続けて採用してくれている企業もあります。推進協の企業には本校OBがいるということで就職する学生側の不安も解消できます」と話す。

このように、学校及び企業の強力なバックアップ体制もあって、毎年ほぼ100パーセントに近い就職率となっている。

○ものづくりの総合教育・訓練機関

また、「本校は学生の教育だけでなく、企業向けにオーダー型の社員教育訓練も実施しており、『人材育成・教育訓練』の専門機関としても活動しています。神奈川県のものづくりの総合教育及び訓練機関としての役割も果たしています」と渡部指導課長が話す。よつに、県別工業生産額がわが国第2位である神奈川県のものづくり産業の一角を支えている。